

さいたま市長定例記者会見

令和5年12月20日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 それでは、定刻になりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

 それでは、幹事社の共同通信社さん、進行をよろしく願いいたします。

○ 共同通信 12月の幹事社を務めます共同通信と申します。よろしくお願いいたします。

 それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

 早いもので、今年も残すところ10日余りとなりました。

 本日が令和5年最後の会見となります。市政記者クラブの皆様におかれましては、今年1年、本市の情報発信にご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

 さて、今年を振り返りますと、年の始まりは新型コロナウイルス第8波の真ただ中でありました。3年間にもわたるこの難局を乗り越えることができたのは、市民や事業者の皆様のご協力、そして何より医療関係者の皆様のご尽力のおかげであり、皆様に深く感謝を申し上げます。

 また、本市にとっては、お手元にお配りした「さいたま市10大ニュース」のとおり、政令指定都市移行・区制施行20周年という大きな節目を迎えた年でありました。誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりに向けて、未来への「シンカ」に必要な取組を着実に進め、そして市民の皆様とともに20周年を祝うことができた年でありました。

 迎える令和6年は辰年、ヌウの年でもあります。つなが竜ヌウの名のとおり、皆様とのつながり、絆を深めながら市政運営を進めてまいります。

 年の瀬が近づき、寒さが増しております。皆様におかれましては、体調に十分気をつけていただき、よい年をお迎えくださいますようお願い申し上げます。

 それでは、議題に入ります。

市長発表：議題1「さいたま市議会12月定例会追加提出議案について」

議題1「令和5年さいたま市議会12月定例会追加提出議案について」説明します。

まず、追加で提出する補正予算議案を説明します。追加補正予算は、一般会計で204億4,052万3,000円、特別会計で1億4,920万円、企業会計で5億9,170万円、合計で211億8,142万3,000円です。

次に、補正予算の特徴について説明します。まず、1番目、国の補正予算に伴う事業の実施についてです。物価高騰対応重点支援給付金給付事業として、予算額110億7,046万1,000円を計上しています。

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策の決定に伴い、物価高による影響を受ける住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金を支給するものです。住民税非課税世帯等約13万5,000世帯に対して、1世帯につき7万円を支給します。また、住民税均等割のみ課税世帯約1万4,000世帯に対して、1世帯につき10万円を支給します。

次に、子育て世帯への特別給付金給付事業についてですが、こちらも国のデフレ完全脱却のための総合経済対策の決定に伴い、低所得の子育て世帯の負担を軽減するために、低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給する事業として、予算額11億1,440万1,000円を計上しています。低所得のひとり親世帯やその他低所得の子育て世帯約1万4,500世帯に対して、対象児童1人当たり5万円を支給します。

次に、地球温暖化対策事業として、予算額14億7,000万円。これは、家庭における年間電力消費量の高いエアコン等の家電製品をより省エネ性能の高い製品に買い換えをする市民に対して、購入費の一部を支援するキャンペーンを実施するものです。申請受付開始予定は、令和6年3月からとなります。補助率は2分の1、限度額は7万円です。

次に、防災・減災、国土強靱化の推進についてです。道路維持事業ほか12事業で、一般会計総額で66億5,736万1,000円、東浦和第二土地区画整理事業特別会計で8,660万円、浦和東部第一特定土地区

画整理事業特別会計で2, 180万円、指扇土地区画整理事業特別会計で4, 080万円、下水道事業会計で5億9, 170万円を計上しています。これらの事業は、防災・減災、国土強靱化の推進のため、市民生活の基盤となる道路、公園等の整備や市街地再開発を行うものです。

続いて、保育所等における子どもの安心安全を確保する事業として、障害者支援事業ほか4事業の合計で、予算額6, 428万7, 000円を計上しています。これらの事業は、保育所等における子どものプライバシー保護のため、必要な設備、備品、これはパーティション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ、人感センサーライトなどの整備を支援するものです。

次に、保育所における医療的ケア児の保育環境の向上を図るため、事業費として180万円を計上しています。医療的ケア児の受入れを行う私立認可保育所9施設に対して必要な備品、これは災害対策備品の補助、外部のバッテリーなどを支援するものです。

続いて、2番目、その他の事業ですが、新設大和田地区小学校整備事業として、継続費の変更額16億3, 050万円。これは新設小学校の建設工事において、物価や労務費高騰の影響を受けて、公共工事の積算基準による単価が上昇し、また実施設計において設計内容に変更が生じ、工事費が増加したため、必要な予算額を増額するものです。

次に、沼影公園代替プール賃借料として、債務負担行為を14億2, 750万円とする変更を行います。物価や労務費高騰の影響や、基本計画における整備内容を精査した結果、整備費が増加したため、必要な予算額を増額するものです。

次に、大宮区役所旧庁舎等解体事業として、予算額1, 721万3, 000円、あわせて継続費の変更額として1億2, 790万8, 000円を計上しています。これは、大宮区役所旧庁舎等解体工事現場に隣接する歩道の沈下を防止するため、安全に配慮した工法へ変更するものです。

次に、ふるさと納税の寄付受入額拡大に伴う予算編成及び執行管理事業として4, 500万円を計上しています。当初の見込みを上回る寄附受入額が見込まれるために、返礼品調達、送付に係る費用や決済手数料等を9月補正予算からさらに増額するものです。

ふるさと応援寄付の歳入予算としては、現行の6億円から1億円増の

7億円を見込んでいます。

次に、総合経済対策に伴う個人市民税システム改修業務として、4,982万6,000円の債務負担行為を設定します。この物価高により厳しい生活状況にある生活者、事業者への支援策である令和6年度税制改正による定額減税に対応するために、本市の個人市民税システムの改修を行うものです。

市長発表：議題2「令和5年度さいたま市民意識調査調査結果」を公表します

続いて、議題2「令和5年度さいたま市民意識調査 調査結果を公表します」についてです。8月に中間報告として速報を公表しましたが、市民意識調査の調査結果がまとまりましたので、公表します。

まず、調査の概要についてお伝えします。市民意識調査は、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考としていくために平成19年度から毎年行っているものです。

在住者調査については5,000人、在勤者調査については2,000人を対象として、在住者は7項目、在勤者は2項目の調査を行いました。

まず、こちらが、在住者の住みやすさと定住意向の推移を表したものです。黄色い棒グラフが、現在住んでいる地域が住みやすいと感じる人の割合、緑の折れ線グラフが現在住んでいる地域に住み続けたい人の割合です。

調査開始時より増加基調であり、平成19年のときに(74.0%)だったものが今回86.6%ということで、毎年のように基本的には増加が続いている状況です。

また、住み続けたい(人の割合)も、ここ数年で見ると(6年)ぐらい続けて85%を超えている状況です。

本市では、「さいたま市CS90+運動」ということで、さいたま市が住みやすいと思う人の割合を90%以上にするを目標としています。今回目標には届きませんでしたが、昨年的人口増加数は全国第3位、市町村の中では転入超過数で第1位となりました。特に0歳から14歳の転入超過は8年連続全国第1位と子育て世代から選ばれる都市になってきたと感じています。

引き続き様々な取組を行い、この目標の達成、90%以上を目指して取り組んでいきたいと思えます。

続いて、こちらは、住みやすい(と感じる人の割合)を居住区別にしたものです。平成20年度から5年ごとに20年、25年、30年、令和5年と居住区別に表示したものです。今年度の調査では、10区中5区でほぼ9割という結果になりました。

今年は、さいたま市が政令指定都市になり、区制を施行してから20周年を迎え、長年の取組の積み重ねや市民の皆様並びに多くの企業や団体の皆様のお力添えが相まって、このように数字が伸びてきたものと考えています。

続いて、こちらは、住みやすいと感じる人の割合を性別、年齢別に表したものです。男女とも18歳から29歳が9割を超え、最も高く、男性30代でも9割を超えました。また、男性50から60代でもほぼ9割という結果になっています。

続いて、こちらは、市外在住で市内の事業所にお勤めしている人を対象としたもので、在勤者調査の結果です。先ほどの住みやすさと定住意向は在住者調査で聞いているものですが、こちらは在勤者の方にさいたま市は住みやすいまちだと思うかについての数字です。特にそう思わない(人の割合)が、この青色の部分で5.6%と、(令和3年度の)8.2%からだんだん減ってきているという評価をいただいています。また、そう思う(人の割合)も、増えてきている状況です。

続いて、市の施策に対する結果についてです。施策や事業を32項目に分けて、重視する施策について、複数選択で聞いたものがこちらのグラフとなります。

特に重視度が高かったものは、上位から順番に、「高齢者福祉」、「公共交通・道路」、「事故・防犯」、「生活・自然環境」、「子育て支援」となっています。このピンク色で示した「子育て支援」が令和3年度と比べるとかなり増加傾向にあることが言えると思えます。

続いて、重視する施策が高かったものを性別、年代別で集計したものがこちらです。全体での重視度が高かった項目に色分けをしています。

まず、男女とも40代以下では「子育て支援」、「学校教育」が上位3項

目に入っています。

また、男性50代以上、女性40代以上では、「高齢者福祉」が上位2項目に入っています。自身に身近な分野が共通して重視度が高いことが分かります。

子育て支援については、今後力を入れてほしい、また重視をする施策の上位に例年ランクされています。また、自由意見の詳細項目でも、今回「子育て支援の充実」が94件ありました。「生活道路の整備」95件に続き、様々なご意見を頂戴しました。

このような調査結果を踏まえ、子どもに関する様々な取組を充実させる必要があると認識しています。

今年8月には、私が「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行ったほか、こどもまんなかの理念を踏まえた子ども・子育て施策や少子化対策について検討するため、私を座長とする「こどもまんなか・少子化対策会議」を発足させ、全庁を挙げて子ども・子育て施策の推進に取り組んでいるところです。私自ら先頭に立って、子どもの成長を支援する子育て施策に全力で取り組むほか、職員一人ひとりが当事者意識を持って、本市の実情に即した施策を推進していくことで、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指していきたいと考えています。

市民一人ひとりがさらなる幸せを実感できる都市を目指すために、この調査の結果を受け止め、総合振興計画をはじめとした様々な計画や事業、取組について、今後も市民、事業者など皆様と意識共有を図りながら、さいたま市を更にシンカさせていきたいと考えています。

市長発表：議題3「指定都市市長会シンポジウム in さいたまを開催します」

続いて、議題3「指定都市市長会シンポジウム in さいたまを開催します」について説明します。

政令指定都市市長会シンポジウムは、政令指定都市20市の市長で構成される指定都市市長会が毎年度開催しているものです。

今回は、本市の政令指定都市移行20周年の節目に合わせて、本市で開催させていただくことになりました。

シンポジウムの開催日時は、令和6年1月31日水曜日、午後1時30分に開会し、閉会の予定は午後4時となります。

会場は、大宮駅東口のR a i B o C H a l l、市民会館おおみやの7階小ホールです。参加費は無料、定員は先着順で250名です。

シンポジウムのテーマは、「指定都市が果たす役割と新たな大都市制度について」です。本市が平成15年に指定都市に移行し、今年度で20年が過ぎたところですが、まずはこれまでに果たしてきた役割や、指定都市になったことによる効果、課題などについて振り返っていききたいと思います。そして、その振り返りを踏まえて、県内や東日本における本市の立ち位置や指定都市市長会で議論している新たな大都市制度についても議論し、21年以降の本市の展望を考える場としていきたいと考えています。

今回のシンポジウムには、私のほか4人の方に参加をいただく予定です。

まず、総務省の内藤尚志事務次官です。内藤事務次官は、本市の政令指定都市移行当時に助役としてご尽力を賜った方です。シンポジウムに合わせて、ビデオメッセージをお寄せいただけることになりました。

次に、大阪大学大学院法学研究科の北村亘教授です。北村教授は、行政学や地方自治論を専門として、大都市の制度的問題などの分析を手がけています。政令指定都市に関する研究の著書も執筆されている方です。北村教授には基調講演を行っていただき、興味深いお話を伺うことができるものと期待しています。また、パネルディスカッションにもご登壇いただきます。

3人目は、さいたま商工会議所の池田一義会頭です。池田会頭は、経済界の主要人物として、また現在はさいたま市本庁舎整備審議会委員を務めていただくなど、長く本市に関わりがある方です。池田会頭には、先ほどの北村教授、そして私とともに、パネルディスカッションにご登壇いただく予定です。経済界の観点からも、忌憚のない意見交換ができればと考えています。

4人目はテレビ朝日の斎藤ちはるアナウンサーです。テレビ朝日の朝の顔としてなじみのある斎藤アナウンサーは、埼玉県与野市、現在の本市の中央区のお生まれという本市にゆかりのある方です。今回シンポジウム全体の司会者として参加をお願いし、お引き受けいただきました。斎藤アナ

ウンサーには、司会を行っていただくほかにも、本市での思い出や印象などのお話をいただくことができると思っています。

この4名にご参加いただくプログラムは、次のとおりです。まずは、内藤事務次官によるビデオメッセージ、それから北村教授による基調講演、そして池田会頭を交えまして、私と北村教授を含め3人でのパネルディスカッションということで、全体で約2時間半程度を予定しています。

最後に、本シンポジウムへの参加方法について説明します。参加はどなたでも可能ですが、事前申込制として、ホームページまたはファクスにより必要事項を記入の上、参加申込みを行ってください。参加申込の受付期間は、本日から来年1月23日までです。先に申し上げたとおり、定員は先着順で250名となります。定員に達し次第、受付を終了するため、あらかじめご了承くださいと思います。

本市のこれまでの歩みを振り返り、また本市と、そして大都市のこれからを考える実りあるシンポジウムにしていきたいと思えます。政令指定都市移行20周年の節目に過去と未来をつなぐことができるような有意義な時間になりたいと考えています。ぜひ多くの皆様のご参加をお待ちしています。

私からの説明は以上です。

○ 共同通信

ありがとうございました。

それでは、市長からの説明について質問のある社はマイクを使用してお願ひします。

議題に関する質問

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

さいたま市市民意識調査は、若干2つとも下がっている傾向ですが、この要因はどういうふうに見ていらっしゃるのか。

○ 市長

(昨年度に比べ) 若干下がりましたが、(住みやすいと感じる人の割合は) 85%を大きく超えていますので、全体の状況を見ても比較的上向きが続いていると捉えているところです。5区が目標の90%近くに達している状況もありますので、私たちとしては引き続きCS90 (+運動) ということで、目標90%に向けてさらなる取組の充実を図っていきたい

と考えています。

○ 埼玉新聞 90%というのは、今この数字を見るとちょっとハードルがまだあるのかなという印象なんですけれども、その辺はいかがですか。

○ 市長 こちらを御覧いただいても1ポイント、2ポイント前後、着実に地道に積み上げてきた歴史であり、短期間で見ると、そんなに上がっていないように見えますけれども、この十数年で見ると着実に上昇傾向を示して上がってきたことが分かると思います。何かをやって一遍に上がることはなかなかできないのではないかと考えていますが、市民の皆さん、また事業者の皆さんと連携をしながら着実に様々な住みやすい環境をつくることで、引き続き一步一步積み重ねていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 去年も聞いたかもしれないですけども、10区で差が出ているんですけども、この辺の印象と、どういうふうに対応していくかというのを教えてください。

○ 市長 まず、住みやすさの低い区については、住みやすいを感じる要因は様々あり、特定は何がということは難しいところですけども、一つは交通の利便性が大きく影響していると感じています。

居住地域の満足度の結果をみますと、交通や生活の利便性に差が見られる傾向があります。例えば岩槻区ではバスの便、飲食店の充実、また西区及び桜区では飲食店の充実などの満足度が低かった傾向があります。より多くの市民に住みやすいと感じていただけるよう、引き続き各区の特性に応じた取組を進めていくことで、それらを解消していきたい、より住みやすいと言われる区にできるように丁寧に対応していきたいと考えています。

○ 毎日新聞 毎日新聞です。よろしくお願いいたします。

市民意識調査のことなんですけれども、性別、世代別に見ると40代女性が一番低いのかなと、ほかの世代やあっちのほうでは上がっているのに、この40代女性だけが下がっているのかなと。40代女性というところちょうど小中学生のお子さんとかいて、子育て支援とか学校教育に関してかなりシビアに見ている層なのかなと思ったんですが、こちらについてどう分析されているかお願いいたします。

○ 市長 今お話がありましたとおり、子育てをまさにやっている最中の年代の皆

さんだと思っています。そういう意味では、子育て支援ということについても大変重きを置いている世代であり、また高齢者福祉についても要望の項目に高い順位で上がってきています。ちょうど40代の方々ですと子育てをしながら、また介護の問題などにも徐々に直面をしていく、あるいはその直前にあるという世代であり、これからの少子化、あるいは高齢化という大きな問題について一番実感として持たれている世代ではないかと思っています。そういった世代の皆さんの不安を解消し、住みやすいという印象を持っていただけるように、子育て支援、高齢者福祉等々にしっかり取り組んでいく必要があると考えています。

○日本経済新聞 日経新聞です。

ちょっとさっきの質問と似ているところがあるのですが、女性一般的に男性に比べるとちょっと差が出ているのかなと思うのですが、その辺りの分析はどのようにされていますか。

○市長 恐らく去年ぐらいまではどちらかというと女性のほうが高い傾向にあったのではないかと私は見ていますが、今年は、女性が低いということで、特に昨今の子育て支援に対する充実度への関心があって、そういった女性が抱えている課題をしっかりと解決していく施策を充実させることが非常に重要だと。そういった部分の満足度が必ずしも十分ではないと思っています。

○日本経済新聞 あともう一つなんですけれども、この結果を受けて具体的にこういう政策に反映していきたいとか、今後の市政に影響があるものがあれば教えてください。

○市長 やはり上位5つに入っている項目がそれぞれ地域によっても微妙に違うところがありますので、それぞれの地域に合った対策を強化していくことが一つと、あとは市全体で言えば子育て支援、教育、高齢者福祉、これはまさにこれから2025年問題と言われるような時代を迎え、団塊の世代の皆さんが後期高齢者になる、あるいは昨今急激に少子化が進んでいる状況が私たちにとっても大きな課題だと思っていますので、それらをしっかりと拡充したい。特に子育て(支援)については、本当に待ったなしで、ここ数年が非常に重要な時期を迎えることになると思いますので、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

○ 共同通信

幹事社質問：

- (1) さいたま国際芸術祭が閉幕しました。
会期を終えてのご感想をお聞かせください。
- (2) さいたま市の今年1年を振り返った所感をお聞かせください。

そのほか質問よろしいでしょうか。

それでは、幹事社から代表質問させていただきます。質問は複数あるので、まとめて行います。

まず1点目が、さいたま国際芸術祭が閉幕しまして、会期を終えてのご感想をお聞かせください。

そして2点目が、さいたま市の今年1年を振り返った所感をお聞かせください。

以上2点よろしくお願いたします。

○ 市長

それでは、幹事社の質問に順次お答えします。

まず、1点目、国際芸術祭を終えた感想についてお話ししたいと思います。

12月10日にさいたま国際芸術祭2023が閉幕を迎えました。65日間という長い期間でしたが、事故もなく無事閉幕を迎えることができ、まずは安堵しているところです。ご来場いただきました皆様をはじめ、寄附、協賛をいただいた企業、団体の皆様、また芸術祭を支えていただいたサポーターの皆様、また会場周辺にお住まいの皆様、開催にご尽力いただいた関係者の皆様方に心から感謝申し上げます。

3回目となった今回は、令和4年3月に閉館した旧市民会館おおみやをメイン会場として、ホールの特性を生かした、作品展示だけにとどまらない様々なプログラムを展開しました。オープニングを飾ったテリーライリーコンサートをはじめ、公募市民等による演劇、最終日のジムオルークコンサートなど多くの演目で満席となったほか、SNS等におきましても、「これまでにない芸術祭でよかった、面白かった」との声や閉幕を惜しむ声を頂戴しています。また、市内外から多くの方にお越しいただき、また楽しんでいただけたものと考えています。

また、本芸術祭の特徴である市民プロジェクトについては、前回より規

模を拡大して展開させていただきました。メイン会場における大ホールでの演目に11の市民団体の皆様に参加いただいたほか、メイン会場以外でも50か所を超える会場において、100を超えるプログラムを展開し、「共につくる、参加する」市民参加型の芸術祭として多くの市民に関わりをいただき、芸術祭を共につくり上げることができたことは大きな成果であったと感じています。今回の開催を経て、多くの市民の方々にこの文化芸術の魅力を感じていただけたのではないかと考えています。

続いて、今年1年を振り返った所感についてお答えします。

3年以上にわたって私たちの生活を脅かしてきた新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが本年5月に5類へ移行したことにより、その後は市内各所で制限なくイベントが開催されるなど、人の交流や経済活動に以前のように活気が見られるようになってまいりました。今年の夏は、近年中止となっていた夏祭りが市内各地で開催されたほか、さいたま市花火大会も市内3会場において4年ぶりに有観客で開催されました。市民の皆様笑顔と熱気にあふれた姿は、コロナ禍で失われていた日常を取り戻して地域のつながりや絆を深める機会となり、大変うれしく思っています。市民や事業者の皆様には、外出自粛をはじめとした行動制限や感染防止対策など度重なる呼びかけに应运いただきました。市民の皆様一人ひとりの御協力のおかげで、この未曾有の難局に対してここまで立ち向かうことができたと考えています。改めて感謝を申し上げます。

今年には本市にとって政令指定都市移行・区制施行20周年の節目の年でありました。「もっと身近に、もっとしあわせに」、これは2015年から始めた市民満足度を90%以上にしようとするCS90運動のキャッチフレーズで、現在は、CS90+運動として継続しています。20周年の今年には、改めてこのキャッチフレーズ「もっと身近に、もっとしあわせに」に立ち返り、職員と共に市民の皆様寄り添った区政運営、市政運営をしていこうと決意を新たにしました。

区民まつりでは、20周年の記念事業として特別な催しや演出も行われるなど、10区それぞれの個性が感じられるイベントとなり、また10月には20周年記念花火大会を開催しました。市民や事業者の皆様が郷土の魅力と地域のつながりを再認識し、より一層地域に愛着や誇りを持つこと

ができたのではないかと考えています。

私としても、これまでの本市の歩みを振り返り、この20年が市民の皆様との協働によって、このさいたま市をつくり上げてきた道のりであったことを強く実感する機会ともなりました。

今年もさいたま市の新時代に向けた取組を着実に進めることができました。子育ての分野では、「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて、保育の受け皿の確保、また妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援、親子の絆を深めるための子育て支援策など様々な取組を実施して、これらの取組の結果、0歳から14歳までの転入超過数は、8年連続で全国1位になり、また保育所の待機児童も2年連続でゼロを達成し、子育て世代を中心に選ばれる都市となってまいりました。

また、本年4月1日には、ひまわり特別支援学校において知的障害者である生徒を受け入れるために知的障害教育部門高等部を開校するとともに、11月27日には、需要が高まっている医療的ケア児の保育の充実を図るために、さいたま市医療的ケア児保育支援センター（愛称：すまいるスポットさいたま）が一部事業を開設しました。

8月には、こどもまんなか応援サポーターを宣言して、私を座長とする「こどもまんなか・少子化対策会議」を発足させ、全庁を挙げてこどもまんなか社会の実現、少子化対策について検討、推進を行っているところであり新たな事業や既存事業の拡大を検討し、スピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

また、11月には新たな高齢者施策として、さいたま市チームオレンジの取組を開始しました。チームオレンジは、これまで養成を進めてきた認知症サポーターの発展版として、認知症の人とともに地域活動を行うチームや、認知症についての理解や支援を実践する企業、団体の登録制度を設けるものです。これらの取組を通じて、誰一人取り残さず、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現をさらに目指していきたいと思えます。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）では、さいたまデジタル八策に基づき、市民一人ひとりに合った情報をプッシュ型で届けることができるよう、LINEの機能を強化しました。

また、10月には新たに合計32施設の窓口でキャッシュレス決済を導

入し、市内に25か所ある支所、市民の窓口を含め、区役所所管の施設で支払う全ての手数料についてキャッシュレス決済に対応しました。今後も多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応する質の高い市役所づくりを推進してまいりたいと思います。

「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に向けて、引き続き総合振興計画の実施計画に位置づけられた各種取組を着実に推進していくとともに、さいたま市の新時代という次なるステージへと飛躍するために、本市を新時代にふさわしい都市へとシンカをさせていきたいと考えています。

以上です。

- 共同通信 ありがとうございました。
それでは、代表質問の説明に関して質問のある社はお願いします。

幹事社質問に関する質問

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
国際芸術祭の入場者数と概算費用を教えてください。
- 市 長 まず、入場者数については現在集計中ですので、まだはっきりとした状況は分かりませんが、まずメイン会場の旧市民会館おおみやでは、速報値ですが、5万7,000人を超える方々にお越しいただいたと聞いています。また、その他の会場を含む全体の参加者数については、市民プロジェクトや連携プロジェクトなども含まれていますので、まだ開催中のものもあることから、現在各団体からの報告を待っているところです。まとめ次第、改めて報告をさせていただく予定です。
目標としては、来場者数と参加者数を合わせて30万人を掲げていましたが、現時点で申し上げますと、この目標の30万人を超えるのではないかと考えています。それから、概算の費用についても現在集計中ですので、もうしばらくお時間をいただきたいと思います。
- 埼玉新聞 目標30万人というのは、市民プロジェクトなどの数字がそれぐらい、二十数万人いくのではないかという見立てでしょうか。
- 市 長 そうです。
- 埼玉新聞 5万7,000人のうちの市民と市外というのはわかりますか。

- 事務局 入場者については、市民とそれ以外という集計はできないのですが、チケットの販売としては、市民1に対して市外の方が2という形で、1対2という割合で今出ているところです。
- 埼玉新聞 国際芸術祭、3回目が終わりました、よかったというところとちょっと分かりにくかったという点があるんですけども、その辺の課題についてどのように認識されていますでしょうか。
- 市長 まず、事業自体の評価については、来場者へのアンケート調査結果などを踏まえて開催効果の調査分析を行っているところですので、その結果などを踏まえて総合的に判断していきたいと考えています。
- また、今回若者を中心にSNS等において、「これまでにない芸術祭でよかった、面白かった」「また行きたい」という声もいただいております。一定の理解をいただいたのではないかと考えています。分かりにくいといった声もあったようですが、メイン会場では、ディレクターを務める「目」のコンセプトに基づいて、来場者に私だけの固有の体験を得ていただくことを大切に、あえて詳細な説明を行っていませんでした。分かりにくいといった声があることも承知していますが、ディレクターの「目」からも、大いに迷っていただいて、自分自身で何かを見つけてほしいとのコメントもありましたが、今回の芸術祭を通じて、忙しい日常生活の中で、もう一度見る、見詰め直すということで、何か気づきを得ていただけたのではないかと考えています。
- メイン会場のほか、埼玉会館、大宮盆栽美術館、また氷川の杜広場など私も観覧させていただきましたけれども、これらの会場では、市民や本市ゆかりのアーティストによる、本市の文化資源を活用したバリエーションに富んだ多くのプロジェクトも展開され、「共につくる、参加する」市民参加型の国際芸術祭にふさわしいものになったと考えています。
- 埼玉新聞 市民サポーターの方からも、情報が伝わりにくいか場所に行きづらいと。あと、バリアフリーがちょっとなかったというところ、この辺はどのように考えていらっしゃいますか。
- 市長 1つは、バリアフリーの面、議会等でもご質問いただきましたけれども、メイン会場の旧市民会館おみやについては、ご案内のとおり、開館から50年以上が経過した施設であり、エレベーターが設置されていないなど、

足の不自由な方の移動に支障となる箇所があったのは事実です。そのため、そうした方々にも鑑賞していただけるように、可搬式の昇降機を用意するなど、運営面で対応できる態勢を取らせていただいて、周知してきたところですが、必ずしも全ての人に周知が行き渡っていたわけではないという点もあったと思います。ただ、実際に7名の車椅子でお越しいただいた方には、可搬式の昇降機などを利用して丁寧に御案内させていただき、感謝の言葉をいただいたり、スタッフと一緒に写真を撮っていただいたり、楽しんでいただいた部分もあることはお知らせしておきたいと思います。

それから、プロジェクトが市内全域に展開していましたので、行きにくいなど、いろいろマップなどでお知らせしてきましたが、十分に周知し切れなかった部分はあったのかもしれませんが。

○ 埼玉新聞 何回も質問して申し訳ないのですけれども、ディレクターの「目」のメイン会場と市民プロジェクトの皆さんとの間にちょっと分断というか、分離があったというふうに聞いているんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○ 市長 市民プロジェクトとアートプロジェクトとは、それぞれ実施者や実施場所が異なり、なかなか難しい関係にあることは承知していますが、しかしながら会期中にお互いに企画に参加したり、コラボレーション企画を実施したり、よい関係を築くための様々な取組も実施してきているところで、それが全ての団体とかプロジェクトとできたわけではないのですが、そういった取組をしながら、なるべく全体としてのコンセプトであったり考え方であったり、あるいは一体感というものを生み出す努力はしてきたところです。まだまだ十分でないということであれば、そういったことも含めて今後の取組に反映していきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 これで芸術祭最後ですけれども、3年ごとというめどになっていますけれども、今後も実施する予定でしょうか。

○ 市長 国際芸術祭の開催については、総合振興計画に掲げている「絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりの実現」に資する重点戦略事業と位置づけています。また、さいたま市の文化芸術都市創造計画における重点プロジェクトの具体的な取組として位置づけています。今回も含めて3回の開催を通じて、本市における文化芸術活動の活性化につながってい

ると考えていますので、一過性のイベントとして終わらせるのではなく、定期的に開催することによって、開催目的の実現につながっていくものと考えているところです。

しかしながら、まずは今回の開催結果の調査分析をすることが重要ですので、そういったことを踏まえながら次回の開催について検討してまいりたいと考えています。

- 共同通信 そのほか幹事社質問に関して質問よろしいでしょうか。
それでは、そのほかに質問のある社はお願いします。

その他：政治とカネの問題について

- 読売新聞 読売新聞です。
昨日、東京地検特捜部のほうが自民党の派閥のほうに踏み込みましたけれども、その関係で市長の一連の裏金関係の受け止めをお伺いさせていただけますか。
- 市 長 まず、私たち政治に関わる者としては、政治資金規正法という法律に基づいて政治資金の透明化に努めて、そして市民の皆さんから、あるいは国民の皆様から信頼を得るわけですが、国会議員自らが議員立法で成立した法律でありますけれども、これらを十分適正に対応していないことは、誠に遺憾なことだと思っています。
- 読売新聞 今回、関連ですけれども、キックバックであるとか、あるいは何か一部報道だと、キックバック以前に納付していなかったんじゃないかみたいな話も今日出てきていました。市長が特に遺憾だと思われる点は、どういった点になりますでしょうか。
- 市 長 基本的には、政治活動については、できるだけ透明化を図っていくことが基本だと思っています。その一部のお金の流れ、収入や支出が見えなくなることは、結果的には政治不信につながっていくことだと思いますので、これは法の趣旨にのっとってしっかりと適正に記載をしていただき、信頼を勝ち得ていくということが非常に重要なことだと思っています。
- 読売新聞 市民といいますか、一部の有権者からは、今日の新聞にも載っていましたがけれども、きちんと説明すべきだみたいな声も上がっているかと思いません。その辺りについては、市長はどうお考えでしょうか。

- 市 長 これは、もちろんそれぞれ政治家一人ひとりがきちんと説明すべきだと思っています。

その他：市長の今年の漢字について

- テレビ埼玉 テレビ埼玉です。
先ほどの幹事社質問で今年1年を振り返っていただきましたが、市長が今年の漢字を挙げるとしたら何になりますでしょうか。その理由も教えてください。

- 市 長 今年の漢字、私としては結果の「結」です。結ぶという字を挙げたいと思います。どうして「結」という字かという、この「結」という字は糸と吉を組み合わせることでできていますので、糸でつなぎ合わせるというイメージと、吉は幸せというイメージで、ポジティブな漢字であります。今回コロナ禍で失われた日常を取り戻して、政令指定都市移行・区制施行20周年を盛り上げる記念イベントが市内各地で開催され、これらのイベントを通じて、20周年という節目となる年に市民や事業者の皆さんが郷土意識であるとか地域の結びつきを再認識していただけたと。コロナのときは、みんな我慢して、人と人の触れ合いや地域の活動が本当に停滞していましたので、これがようやくできるようになって、この結びつきが非常に重要だということを再認識していただく機会になったというのが1つです。

それから、2つ目としては、先ほどお話ししましたが、0歳から14歳の転入超過が8年連続全国第1位になったり、また今年の1月にはSDGsの先進度ランキングでも1位になったり、あるいは自治体のDXのランキングでも1位になったりということで、先進的に取り組む都市として取組の結果が非常に高く評価されたということが2点目。

そして、3点目としては、こうした結果は市民や団体の皆様のお力添えをいただきながら、また職員の団結によって着実に取り組みを進めてきた結果であるというところから、この結ぶという字を私としては掲げさせていただきます。

この20周年という機会に、この結ぶという字が象徴的な年になったということは、大変私たちにとってもうれしいことでもありますし、引き続き

市民との結びつき、私はずっと絆と言っていますけれども、絆を大切にしながら、さいたま市の新しい未来に向かって邁進できるように取り組んでいきたいと、そんな思いも込めて「結」という字にしました。

その他：政治とカネの問題について

- 埼玉新聞 政治とお金の関係なんですけれども、政治改革をしないといけないのではないかという指摘がある中で、政権としてはあまりそんなに前向きではないんですけれども、その辺はいかがですか。政治資金規正法の改正とか、その辺はどのように考えていますか。
- 市長 今回の事件で、国民が政治に対する不信感を大変強くしているという状況がありますので、この不信を解消するためには、岸田総理をはじめとして、政治不信を取り除くような改革をしっかりと進めていただく必要があると思います。それは、政治資金規正法の改正なども含めて、あらゆる手だてを講じていただきながら、一日も早く政治不信を払拭する取組を自ら先頭に立って行っていただきたいと思います。
- 共同通信 では、よろしいでしょうか。ありがとうございました。
以上をもちまして、記者からの質問を終了させていただきます。
- 市長 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。
なお、次回の開催でございますが、年頭の会見としまして、1月5日金曜日、午前11時から開催を予定しております。本日はありがとうございました。

午後 2時27分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。